

令和4年11月18日

上尾市議会議長 渡辺 綱一 様

都市整備消防常任委員会  
委員長 井上 茂

都市整備消防常任委員会行政視察を行ったところ、その概要は下記のとおりでありますので、報告いたします。

記

- |   |       |  |       |       |
|---|-------|--|-------|-------|
| 1 | 日 時   | 11月7日（月）～11月8日（火）                              |       |       |
| 2 | 視 察 地 | 新潟県長岡市・新潟県三条市                                  |       |       |
| 3 | 視察内容  | 新潟県長岡市<br>・ 中心市街地のまちづくり<br>新潟県三条市<br>・ 水害対策の推進 |       |       |
| 4 | 参加議員  | 井上 茂   | 井上 智則 | 尾花 瑛仁 |
|   |       | 戸口 佐一  | 渡辺 綱一 | 大室 尚  |
| 5 | 執 行 部 | 都市整備部長   | 小林 克哉 |       |
|   |       | 上下水道部長   | 新井 一頼 |       |
| 6 | 随 行   | 議事調査課主査  | 鈴木 知哉 |       |
|   |       | 議会総務課主任  | 遠藤 和秀 |       |

●新潟県長岡市

- 1 調査項目 中心市街地のまちづくり
- 2 調査期日 令和4年11月7日（月）  
午後2～午後4時30分
- 3 市の概要（令和4年9月1日現在）  
人口 262,100人  
行政面積 891.06km<sup>2</sup>  
令和4年度一般会計当初予算額  
1,319億7,800万円

4 調査の目的

上尾市都市計画マスタープランは2020年に改定され、「暮らしの場として選ばれるまち」をまちづくりのテーマとして掲げ、定住を促し人口減少の抑制を図るとともに、コンパクトで利便性の高いまちづくりに取り組むとし、同計画の基本構想の将来都市構造では「コンパクト・プラス・ネットワーク」を掲げている。

長岡市では、JR長岡駅前の旧長岡市厚生会館及び周辺の公園等を含めた区域に、厚生会館機能、屋根付き広場、市役所本庁機能を一体的に配置した複合施設の「アオーレ長岡」を整備するとともに、長岡市都市計画マスタープランに基づき、人口減少や高齢化の進展を見据えたコンパクトなまちづくりに取り組んできたところ、これをさらに進めるため、平成29年7月に立地適正化計画を公表し、公共交通が使いやすく利便性の高い中心市街地や各地域のまちなかに、多くの人が集まる施設や暮らしに必要な診療所、スーパーマーケット、銀行、公共施設などがまとまり、自家用車に頼らなくても住みやすいまちを目指すことで、中心市街地の再開発によるコンパクトシティを実現させたところである。

本市は、首都圏中央連絡自動車道や国道17号上尾バイパス線（上尾道路）の開通により、大型商業施設や物流倉庫がオー

ンするとともに、高速埼玉中央道路（新大宮上尾道路）の延伸構想などによる新たな発展も期待されるところである。本市の人口についてみると、平成22年から平成27年の上尾駅周辺の中心市街地で減少する一方、その外縁部では増加するなど、中心市街地の衰退や空洞化が懸念される所であり、中心市街地の再開発や立地適正化計画などの先進事例を視察することで、本市の中心市街地のまちづくりに生かすことを目的とする。

## 5 調査内容

### (1) 長岡市のまちづくりの経緯

長岡市は平成の合併により11の市町村が旧長岡市を中心に合併して誕生した市である。

平成11年に策定した都市計画マスタープランからコンパクトなまちづくりに取り組んできたところ、合併後の平成29年度から令和8年度までを計画期間とした長岡市立地適正化計画を策定し、さらなるまちづくりを進めてきたところである。

立地適正化計画により、都市計画マスタープランにおける都心地域（JR長岡駅周辺）に大規模商業店舗や行政機関を集積し、その周辺への居住の誘導を図ってきたところである。

視察当日の昼に駅周辺を散策したところ、駅ビルや駅前通りは賑わいがあるものの、そこから入った路地は、シャッターが閉じた商店が目立つ状況であった。

### (2) 活性化に向けた取り組み

車社会の進展と郊外化によるJR長岡駅前の衰退や合併により旧市町村に分散していた行政機能に課題があったところ、平成13年にながおか市民センターをオープンし、市民協働によるまちづくりの実証実験や中心市街地構造改革会議の提言などにより、平成18年に長岡市中心市街地地区

都市再生整備計画を策定するなどし、平成24年にJR長岡駅前の旧厚生会館地区へアオーレ長岡という、行政機能と文化交流機能を合わせ持つ複合施設をオープンさせ、中心市街地の活性化を図ってきたところである。

アオーレ長岡は、成人式などが開催できる屋根付き広場や5千人収容のアリーナ、153人収容などの各市民交流ホール、市役所、議会が一体となった市民協働・交流の拠点であるが、これをNPO法人が管理運営しており、まちなかの賑わいを創出するべく、アオーレを中心とした各種イベントや貸館を行い、NPO法人の活動を市がバックアップすることで、行政主導ではなく市民が主体のまちづくりが実践されている。

アオーレ長岡の施設稼働率はコロナ禍以前で85%前後を推移しており、その中で市民利用に対する利用料を徴収していないこともあるが市民利用は80%を超えている状況であることから市民が主体であることが伺える。

市の想定外のものとして、屋根付き広場が幼稚園や保育所の遠足に多く活用されているとのことであったが、郷土愛の醸成にも寄与するものと思われる。

### (3) 市街地再開発事業

アオーレ長岡の賑わいの水平展開を図るべく、市役所機能をあえて分散配置させるため、市街地再開発事業として、大手通（JR長岡駅前通り）を中心とした開発事業を展開しており、子育て支援施設や社会福祉センター、商工会議所、医療機関などを複数のマンションの下層階に計画することで、まちなかの賑わいや回遊性の向上を図っている。また、2棟の建物を繋いだフロアに「米百俵プレイスミライエ長岡」を計画し、まちなか図書館や各種大学と連携した産業振興を図ることで、人づくりにも力を入れているところである。

#### (4) 歩行者通行量の画像解析

長岡市では定点カメラの映像から人手による交通量調査を行ってきたところだが、令和4年度よりAI技術を用いた画像解析で通行量調査を開始したところであり、今後はリアルタイムでの計測にも着手する予定とのことである。

これにより、人流を把握し、行動パターンなども計測できれば、迅速な政策展開に期待がもてるほか、市中の感染症対策にも寄与するものと考えている。

#### (5) 今後の課題

市街地が信濃川により分断され、JR長岡駅からの賑わいの拡がりが限定的であり、信濃川対岸や市街地周辺まで賑わいを展開すること。

### 6 質疑応答

問 市街化調整区域地区計画について、希望があれば開発できないエリアでも開発を認めるとの説明があったが、農地転用許可の権限を県から移譲を受けているという理解でいいか。

答 市街化調整区域の地区計画について、小学校区単位に1か所程度、地域の住民が主体となったまちづくり計画を策定できれば、市として認める制度がある。20数年間のうち5か所で計画を検討中であるが、まだ5か所しか検討できていないところであり、認めるためにはハードルが高い制度である。今後は農地の活用というより、廃校となった学校の跡地利用などが焦点になると考える。

問 各種施策で実証実験を行うなど、産学官民共同やNPOとの連携は素晴らしい取り組みであるが、これは平成21年の運用検討懇談会からの取組であるのか、市に元々の文化としてあるのか。

答 アオーレ長岡を開設する10年前にながおか市民センターをオープンし、実証実験を行い検証してきた。アオーレの開設にあたり市民協働というコンセプトがあった。

問 アオーレ長岡の設計コンペで契約までに至る経緯。

答 公募によるコンペを行い、当初83社からの申し込みがあった中で、第1次審査で5社まで選定し、5社から公開のプレゼンを行い契約に至った。

問 公募でコンペ（プロポーザル）を行う選定委員会条例や基準などあるか。アオーレの選定委員は何名いたか。

答 公募の都度実施要領を作成し選定している。アオーレ長岡では実施要領を策定し、選定委員7名により行った。

問 立地適正化計画で転入者に補助金を出しているが、実績数は。

答 昨年までの5年間で106件、今年度は十数件。来年から条件はあるが市内転居者も対象とする条例改正を行った。

※ 質疑終了後、アオーレ長岡の見学を行った。

## ●新潟県三条市

- 1 調査項目 水害対策の推進
- 2 調査期日 令和4年11月8日（火）午前10時～正午
- 3 市の概要（令和4年9月末現在）

人口 93,746人

行政面積 431.97km<sup>2</sup>

令和4年度一般会計当初予算額

461億3,700万円

### 4 調査の目的

全国各地では、毎年のように大規模な自然災害が発生している状況である。本市でも令和元年台風第19号による一級河川「荒川」の被害に対して初めて災害救助法が適用されるなど、災害の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化は顕著であり、自然災害が市民生活や企業活動に影響している状況である。

三条市では、平成16年7月13日と平成23年7月29日の水害を踏まえ、信濃川、五十嵐川への流量負担及び治水バランスを考慮した河川の流下能力の増強とダムの機能強化、遊水地の整備や地下貯留施設の整備等を行い、五十嵐川を中心とした水系及び市街地流域の抜本的な対策を推進してきたところである。本市においても自然災害に対するまちづくりについて、取り組みを進める必要があり、本市の水害対策の検討に資することを目的とする。

また、三条市では二度の水害を教訓とし、水害の疑似体験などを通じて市民の防災意識の向上を図る「防災教育の拠点」として、三条市水防学習館を整備しており、上尾市防災体験コーナーを備える本市として、防災学習の観点からも調査を行う。

### 5 調査内容

#### (1) 市街地の概要

三条市では、信濃川に五十嵐川が合流する平坦な地域に市

街地が広がっており、市街地は起伏が少なく、いくつかのくぼ地が点在し、雨水の水はけが悪く浸水被害が起こりやすい状況であった。

## (2) 公共下水道による雨水対策事業【流すから貯めるへ】

平成16年と平成23年の大規模な水害を経験した三条市では、浸水被害の軽減を図るべく、雨水対策の方針を「流す」から「貯める」に転換した。市内中心を流れる五十嵐川を境に市街地の北側を「嵐北地区」と総称し、公共下水道による雨水対策を推進してきたところである。既存の雨水管渠を生かしつつ新たな雨水幹線排水路の整備や公園用地などの公有地地下にボックスカルパートで貯留施設を整備し補完することで、雨水を上流部で抑制させる取組を実施し、市街地での浸水被害の軽減を図ってきたところである。

## (3) 新潟県と連携した内水対策事業

五十嵐川を境に市街地の南側を「嵐南地区」と総称し、五十嵐川に流れ込む「新通川」と「島田川」を新潟県が川幅を広げる河川改修を行い、そこに接続する10本の排水路を三条市により改良してきた。県の河川改修により水位が下がり、接続する排水路の吐口を水面の上に出るように改良することにより、市街地の排水がスムーズに行われるようになり、浸水被害の軽減が図られている。

## (4) 公共下水道を補完する緊急内水対策事業

公共下水道を補完する施設として、公園用地のほかに学校跡地を利用したプラスチック製貯留施設を市街地の4か所に整備しており、地上を公園とし、転用可能な体育館などの建物は子育て拠点施設や避難所として地域で活用されている。



## 6 質疑応答

問 国や県からの補助金は。

答 公共下水道事業は国の「社会資本整備交付金・防災安全交付金」を活用している。内水対策事業、緊急内水対策事業は国の「社会資本整備交付金・都市構造再編集集中支援事業」を活用している。

問 地下貯留施設を選定した理由とその設置場所を選んだ理由は。

答 既存の排水路の負担を軽減させるために調整池を整備した。用地取得の必要がない公園用地や学校跡地を選定した。

問 一般会計と企業会計の線引きは。

答 雨水対策事業は企業会計、内水対策事業と雨水対策を補完する緊急内水対策事業は一般会計で対応している。

問 当初計画からの見直しやその理由は。

答 雨水計画の想定雨量を41mmから平成31年2月に51mmにアップグレードした。近年の気候変動や都市化の進展によるものである。

問 今後の課題は。

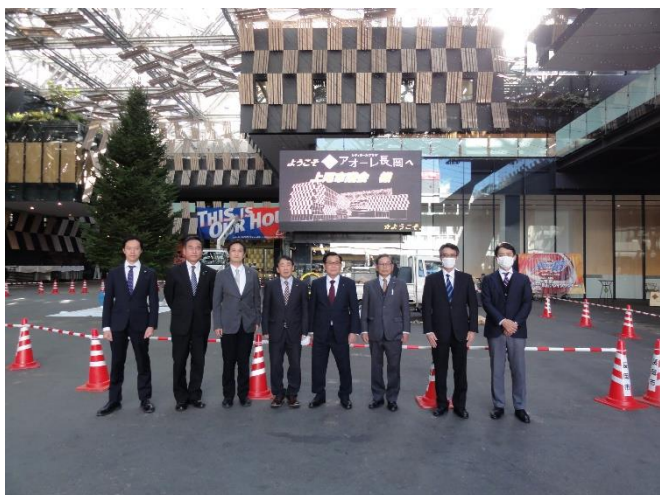
答 事業の推進にはお金と時間が非常にかかるため、国の支援が欠かせない。技術職の職員も少なく、若い職員の育成も課題である。

問 国のかわまちづくり事業の取組について教えてほしい。

答 二度の水害を受けて、旧競馬場跡地に三条防災ステーションを整備したところである。河川敷地占用許可準則に基づく「都市・地域再生等利用区域」の指定を受け、三条市が占用主体となり、交流拠点施設として利用しているもので、交流広場はキャンプなどで多く利用されている。

※ 質疑終了後、三条市水防学習館の見学を行った。

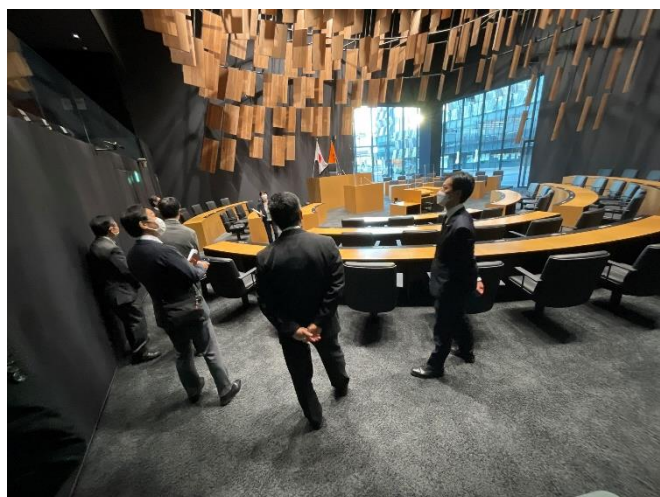
(長岡市)



長岡市役所（アオーレ長岡）前



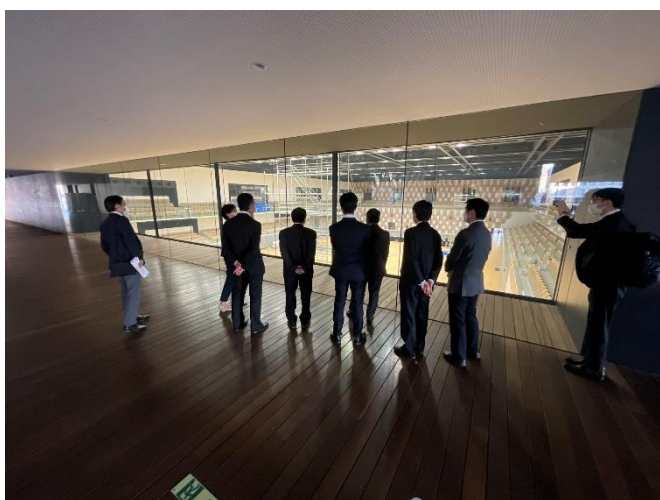
視察状況



長岡市議会 議場



長岡市役所 窓口



アオーレ長岡 アリーナ



アオーレ長岡 ナカドマ（屋根付き広場）

(三条市)



三条市役所



視察状況



公園整備視察（旧一ノ木小学校跡地）



三条市水防学習館

